

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03(6685)0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03(6685)0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,018,809	5,446,157	5,632,199	5,991,566	6,305,801
経常利益 (千円)	515,175	750,838	757,423	803,627	862,657
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	128,130	406,515	409,152	455,791	486,759
包括利益 (千円)	145,411	479,663	450,568	529,953	289,163
純資産額 (千円)	3,104,619	3,569,965	3,983,539	4,433,944	4,714,011
総資産額 (千円)	5,283,327	5,917,193	6,534,447	7,455,019	7,935,231
1株当たり純資産額 (円)	2,305.07	654.62	711.67	777.96	814.52
1株当たり 当期純利益金額 (円)	95.13	75.26	74.55	80.79	85.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	93.12	72.02	70.79	78.39	83.34
自己資本比率 (%)	58.8	60.3	61.0	59.5	59.4
自己資本利益率 (%)	4.2	12.2	10.8	10.8	10.6
株価収益率 (倍)	20.1	10.8	10.9	9.9	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,590	707,433	716,295	792,927	559,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,431	99,518	59,536	399,136	20,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,943	146,353	122,235	165,986	69,001
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,617,934	4,079,496	4,733,092	5,292,870	5,804,195
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	411 (11)	424 (12)	456 (11)	465 (10)	473 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,900,424	5,328,806	5,520,163	5,869,068	6,171,286
経常利益 (千円)	506,886	717,040	734,768	758,411	854,918
当期純利益 (千円)	141,316	386,335	398,805	429,700	487,539
資本金 (千円)	431,260	441,610	464,210	479,760	495,160
発行済株式総数 (千株)	1,347	1,363	5,598	5,700	5,788
純資産額 (千円)	2,940,683	3,385,847	3,835,821	4,214,386	4,633,874
総資産額 (千円)	5,099,662	5,705,179	6,301,203	7,205,518	7,634,645
1株当たり純資産額 (円)	2,183.36	620.86	685.28	739.44	800.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 ()	26.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.92	71.53	72.66	76.17	85.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	102.70	68.44	69.00	73.90	83.48
自己資本比率 (%)	57.7	59.3	60.9	58.5	60.7
自己資本利益率 (%)	4.9	12.2	11.0	10.7	11.0
株価収益率 (倍)	18.2	11.3	11.1	10.5	14.8
配当性向 (%)	24.8	9.1	9.8	9.3	11.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	404 (7)	418 (9)	451 (8)	460 (9)	468 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	子供の人間形成を目的として資本金700千円、東京都品川区北品川五丁目18番 8号に幼児活動研究会株式会社を設立
昭和53年 4月	大阪支部開設 関西地区へ業務エリア拡大
昭和55年 4月	福岡支部開設 九州地区へ業務エリア拡大
昭和57年 4月	不動産の賃貸・管理、幼児教材の販売を目的として株式会社山善設立
昭和59年 4月	広島支部開設 中国地区へ業務エリア拡大
昭和60年 4月	仙台支部開設 東北地区へ業務エリア拡大
昭和63年 4月	日本経営教育研究所(コンサルティング部門)創設
平成元年 4月	銀河鉄道ツーリスト(イベント企画部門)創設
平成 3年 4月	名古屋支部開設 東海地区へ業務エリア拡大
平成 7年 4月	札幌支部開設 北海道地区へ業務エリア拡大
平成 9年 2月	コンサルティング部門を独立、有限会社日本経営教育研究所を設立(連結子会社)
平成11年 4月	沖縄支部開設 沖縄地区へ業務エリア拡大
平成11年 4月	金沢支部開設 北陸地区へ業務エリア拡大
平成12年 3月	株式会社山善を株式会社コスモケア環境福祉研究所に商号変更
平成14年 3月	経営の効率化を図り、株式会社コスモケア環境福祉研究所を吸収合併
平成14年 3月	本社を東京都品川区西五反田二丁目18番 3号に移転
平成14年 4月	幼稚園・保育園に対して人材派遣業務開始
平成16年 2月	有限会社日本経営教育研究所を株式会社日本経営教育研究所に組織変更(連結子会社)
平成16年12月	本社を現在地の東京都品川区西五反田二丁目11番17号に移転
平成17年 9月	東京都認証保育所「こっころ(五反田)」を開設
平成18年 4月	横浜保育室「こっころTOTSUKA」を開設
平成19年 5月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場
平成20年 4月	愛媛支部開設 四国地区へ業務エリア拡大
平成21年11月	幼児向け学習塾を開設
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成28年 3月	横浜保育室「こっころTOTSUKA」を閉鎖し、社会福祉法人大和まほろば福祉会へ移行

(注) 当社は、平成28年 4月 1日付で株式会社日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、幼児体育指導関連事業を主な業務とする幼児活動研究会株式会社、並びにコンサルティング関連事業を主な業務とする株式会社日本経営教育研究所により構成されております。このうち、幼児体育指導関連事業においては、幼稚園及び保育園の保育の一環として行う正課体育指導、幼児及び児童を対象とした課外体育指導、保育所の経営等を行い、コンサルティング関連事業においては、幼稚園及び保育園に対する経営指導並びに運営指導等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 幼児体育指導関連事業

正課体育指導業務..... 幼稚園及び保育園が保育時間内（正課）に行う体育の授業に関し、契約に基づいて指導を行っております。具体的には、各園の意向・基本方針をふまえて、運動会等の構成企画をはじめ、1年間のカリキュラムの策定のアドバイスを行うと同時に、楽しく健全で効果的な授業が行えるよう、当社社員が各園に赴いて直接指導にあっております。

課外体育指導業務..... 幼稚園及び保育園の施設を借用して、園児から卒園児である小学生を対象にスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブを主宰する事業を運営し、独自のカリキュラムに従って体育指導を行っております。

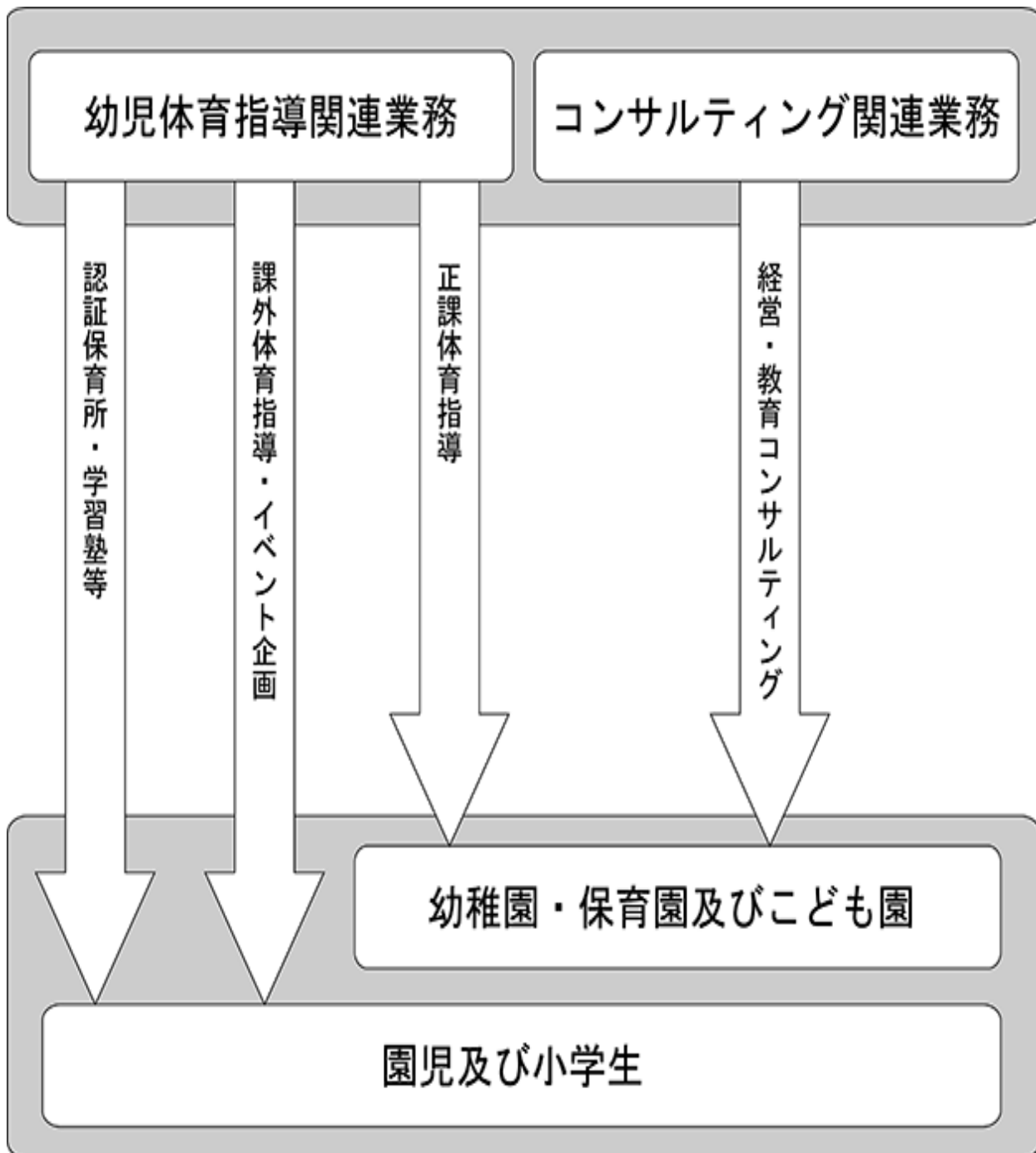
イベント企画業務..... 上記課外体育指導の一環として、サッカー大会、遠足、合宿、冬期のスキー・スケート教室やドッジボール大会、新体操の発表会等のイベントを企画し実施しております。原則として、クラブ会員を対象に募集を行い、保護者は参加・同行いたしません。イベントの運営・引率・添乗等は、当社社員が行い、幼児・児童の躰や独立心を育むことを主目的に指導しております。

保育事業..... 認証保育所事業や幼児・学童向けの学習塾等を運営し、地域にお住まいの方々にご満足のいただける保育サービスを提供しております。

(2) コンサルティング関連事業..... 魅力的で元気な幼稚園・保育園づくりのための経営コンサルティング、教育コンサルティング、運営指導、園職員の研修、幼児教育に関するあらゆるコミュニケーション活動の企画及び印刷物の企画制作等を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べました当社グループの事業内容及び当該事業に係る事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 当社は、平成28年4月1日付で株式会社日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株日本経営教育研究所	東京都品川区	10,000	コンサルティ ング関連事業	100	幼稚園・保育園に対する経 営・運営指導、研修業務 役員の兼任 3名

- (注) 1. 特定子会社ではありません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
3. 当社は、平成28年4月1日付で(株)日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
幼児体育指導関連事業	442(4)
コンサルティング関連事業	5(1)
全社(共通)	26(4)
合計	473(9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
468(8)	32.5	9.5	4,817

セグメントの名称	従業員数(名)
幼児体育指導関連事業	442(4)
全社(共通)	26(4)
合計	468(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、契約社員は対象から除外しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合として、コスモスポーツクラブ労働組合があります。

同組合は本部を提出会社の本社に置いております。上部団体には加盟していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取巻く事業環境は、国内における少子化の長期的な継続、子育て支援など幼児教育に関する規制等の影響を受けますが、子ども一人当たりによりやす教育費が増加し、幼児体育指導業界の同業者間での差別化が年々進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当社グループは、前連結会計年度に引続いて好調な業績を維持することができました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6,305百万円（前期比5.2%増）、経常利益862百万円（前期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益486百万円（前期比6.8%増）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、85円03銭（前連結会計年度は80円79銭）、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、83円34銭（前連結会計年度は78円39銭）、自己資本利益率は10.6%となりました。1株当たり純資産は、当連結会計年度に4.7%増加して814円52銭となりました。

当社グループは流動性と資本を保守的に管理する方針を、当連結会計年度も維持いたしました。当連結会計年度末におけるマネー・マーケット・ファンドを含む現預金残高は6,004百万円（前連結会計年度末は5,492百万円、前期比9.3%増）、現預金・総資産比率は75.7%（前連結会計年度末は73.7%）、自己資本比率は59.4%となりました。

また当社グループは、内部統制機能を高めるためのシステム投資を当連結会計年度も継続し、業務効率の向上と売上高の持続的な拡大に備えました。その結果、売上原価、販売費及び一般管理費は、それぞれ前期比5.2%増、4.9%増と売上高の増加率以下の水準に抑えることができました。

投下資本の事業性資本への集中度は、前期に引続き高い水準を維持いたしました。当連結会計年度末における総資産における事業性資本の割合は85%を超える水準となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の976園から31園増加し、当連結会計年度末は1,007園となりました。

また当連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,026カ所60,806名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、980カ所56,995名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して6.7%増となりました。

その結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、5,935百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は779百万円（前期比10.7%増）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の272件から5件減少し、当連結会計年度末は267件となりました。

その結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、370百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は55百万円（前期比37.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より511百万円増加し、5,804百万円（前期比9.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、559百万円の収入となりました（前連結会計年度は792百万円の収入）。

営業活動に係るキャッシュ・フローが559百万円の収入となった要因は、営業利益843百万円、減価償却費67百万円、運転資本の変動28百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動 6百万円、税金等の支出393百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、20百万円の収入となりました（前連結会計年度は399百万円の支出）。

投資活動に係るキャッシュ・フローが20百万円の収入となった要因は、生命保険契約の解約等による収入49百万円、旧事務所の売却による収入17百万円、設備投資・システム関連投資等に伴う支出21百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果生じたキャッシュ・フローは、69百万円の支出となりました（前連結会計年度は165百万円の収入）。

財務活動に係るキャッシュ・フローが69百万円の支出となった要因は、ストックオプションの行使に伴う資本金等の増加30百万円、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払いによる支出39百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは幼児体育指導を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
幼児体育指導関連事業(千円)	5,935,156	105.9
コンサルティング関連事業(千円)	370,644	95.4
合計(千円)	6,305,801	105.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、私立幼稚園・私立保育園及び園児・小学生を主要顧客とする企業であります。子供の人口だけに着目した場合、将来的な少子化傾向が確実な状況にあるなか、市場は縮小傾向に向かっておりますが、一方で少子化は子供の希少価値を高めることとなり、必要とされる商品やサービスにおいて、高付加価値・高品位・高品質のものが求められる傾向にあると考えております。

このようななかで、当社グループは、これまで以上に高付加価値・高品位・高品質のサービスの開発・提供に取り組んでまいります。また、お客様の高度なニーズに応えるためには、サービスを展開する指導スタッフの水準をさらに高める必要があります。そのための人材育成につましても、研修体制の充実をはかることにより全社的な指導レベルの向上に努めてまいります。

一方で、コンサルティング関連事業との連携を強化し、より総合的かつ多角的で内容の豊富なサービスの提供を積極的に展開し、ますます他社との差別化を図り、高収益体質を確立してまいります。

それぞれの対処すべき課題は次のとおりであります。

(1)事業の確立

幼児体育指導関連事業

(正課体育指導業務)

お客様の要望が多様化している現在、お客様のニーズにいかに対応するか、的確な情報の入手がますます重要となっております。これまで「コスモ」のブランドで親しまれ評価いただいている既存のサービスに安住することなく、さらに高付加価値なサービスを開発・提供することで、既存顧客の安定化と新規顧客の開拓を推進していくことが最重要課題であります。

そのために当社は、既存のサービスにおいては、さらなる高付加価値化を図り、それら付加価値を加味した売上の拡張を目指します。この達成のため、社員研修の徹底を図り、契約各園の期待に応えられる人材の育成に努めてまいります。

(課外体育指導業務)

各会場あたりの会員数の増員を図り、園児数に対する会員比率を高めることが最重要課題であります。保護者に対して、幼児体育の必要性を啓蒙し、目に見える成果を実践してまいります。また、合同練習会、総合・個別研修会を通じて指導者の資質に差異が生じないよう取り組んでまいります。

(イベント企画業務)

今後も安全対策とその保持を最優先にし、季節性・地域性を考慮した当社ならではの特色を打ち出したイベントを提供することで、さらなるサービスの向上に努めてまいります。また、変化の激しい時勢におきましては、利用者は常に目新しいものを求めてきますので、これらのニーズに的確に対応べく新たなイベントの開発・提供を推進してまいります。

イベント企画業務におきましては、課外体育指導業務のスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブの会員の入会促進と退会の抑制に結びつくような魅力あるものにしてまいります。

(その他業務)

その他業務のなかでは、特に、保育事業において培ったノウハウは、私立保育園への正課体育指導契約の獲得や正課体育指導契約園に対する高付加価値サービスの提供に積極的に役立ててまいります。これらのことを通じてよりきめ細やかな保育プログラムの開発に努めてまいります。

コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園に対する経営及び教育サポートを積極的に展開していくことで、幼稚園・保育園の特色を打ち出し、園児数の増加に貢献できるよう努めてまいります。また、幼稚園・保育園の職員向け研修を職員の経験年数に応じて段階的に実施したり、全国展開を行う当社グループならではの情報量を駆使して顧客満足度を高め、幼稚園・保育園が自らの質を高められるよう努めてまいります。

(2)内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後、内部管理体制の強化をさらに図るとともに、リスク管理を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(3)危機管理体制の強化

当社グループは、災害等の事業運営に係るリスクが顕在化した際に事業継続を短期間で可能とするための体制構築を進めております。当社グループのシステムを運営するデータセンターを沿岸部から離れた内陸部に構築して、災害等に対する耐性を強化いたしました。当該データセンターが災害等により運営が困難になった場合を想定した事業復興計画についても再構築して、危機管理体制のさらなる強化に努めてまいります。

(4)資金調達手段の多様化と財務基盤の健全性確保

当社グループは、持続的成長のために、財務基盤の健全性を確保しつつ、資金調達手段の多様化に取り組んでまいります。

(5)経営戦略面での取組み

当社グループは、経営戦略の一端として、幼稚園・保育園等の経営並びに運営面でのサポートを通じて、当社グループの経営理念及び教育プログラムの網羅的浸透を図ってまいります。

幼稚園・保育所の運営に関しましては、学校法人大和学園、社会福祉法人大和まほろば福祉会、学校法人小川学園、社会福祉法人大和学園福祉会の経営をサポートいたします。

これら4法人と認証保育所事業、学習塾等を当社グループの幼児教育に関する戦略的モデルとして位置づけ、幼児教育業界におけるさらなるシェアの拡大を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開においてリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に係る事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)少子化の影響について

当社グループの事業主体である幼児体育指導関連事業は、主に私立幼稚園・保育園及びその園児並びに卒園児である小学生が対象ですが、最近の出生数の減少という少子化の問題に直面しております。

このような状況下で当社グループにおきましては、幼稚園及び保育園に対しては、園児獲得、経営の安定に向けて他園との差別化を推し進め、通園児・その保護者に対しては、高品質できめ細やかなサービスの展開に努めてまいります。

しかしながら、これらの差別化、高品質化に向けた施策が効果的に行われなかった場合は、少子化の影響を直接被ることになり、契約園数や会員数の伸び悩みといった事象に見舞われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)売上高の変動に係るもの

当社グループの幼児体育指導関連事業のうち、とりわけ、イベント企画業務については、園児を対象とした遠足・合宿等を春・夏・冬休みといった限られた期間に集中的に実施することから、天候等の影響により、中止とせざるを得ない状況になることがあります。このように、天候不順・災害等の予期せぬ要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)特有の法的規制に係るもの

当社グループは、幼児体育指導関連事業において、旅行業に関しては「旅行業法」による規制、幼稚園・保育園に対する職員の派遣（労働者派遣事業）に関しては「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」による規制、また、有料職業紹介事業に関しては「職業安定法」による規制を受けております。

将来、これらの規制等の変更により、当社の持つ許認可等に予期せぬ措置が及んだ場合に、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4)新たな法規制等の導入や変更について

当社グループが行う幼児体育指導関連事業、並びにコンサルティング関連事業において、学校法人法、社会福祉法人法等、幼児教育に関する法規制等が新たに導入、変更、廃止された場合には、当社グループの業績及び事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5)重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社は、実技を通して指導を行うことを主な業務としておりますので、指導を受ける児童は、ころぶ、ぶつか
る、落ちる等の事故にあう可能性があります。

正課体育指導中においては、当社の指導員の過失により事故等が発生した場合には、当社に責任が発生する可
能性があります。また、課外体育指導中及びイベント・合宿等の旅行中の事故についても、当社に責任が発生する可
能性があります。

このように、当社の業務中に事故が発生した場合には、損害賠償責任等の金銭的な負担が発生する可能性があ
り、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報保護法について

個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人、団体等
に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護
を図ることを目的とした法律であり、平成17年4月1日より全面施行されております。

当社グループは、業務の性質上、園児及びその保護者等の個人情報を保有・管理しております。当社グループに
おいては、各々の部署が同法の定める義務規則を遵守し業務を遂行しているかを内部監査上の監査項目として厳格
な監査を実施しており、個人情報保護に向けて組織的に対応し、システムによる管理体制を強化しておりますが、
当該法令に違反し、同法に基づく勧告若しくは命令又は罰則を受けるようなこととなった場合には、当社グループ
の信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等によって、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可
能性があります。

(7)情報システムについて

当社グループでは、システム管理体制の整備に努めておりますが、運用上のトラブルの発生等により、当社グ
ループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータウィルスの侵入や不正アクセス等の外的要因を遮断するための対策、管理を強化し、システ
ムを管理、監視するデータセンターの安全性の向上、システムバックアップ体制の整備に努めておりますが、シス
テム障害の要因は予測不能な面もあり、重要なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績及び事業に
影響を及ぼす可能性があります。

(8)ノウハウの流出について

当社グループは、幼稚園・保育園での正課体育指導、園児に対する課外体育指導並びに幼稚園・保育園に対する
コンサルティング業務を行っており、これら業務のすべてを創業以来独自の手法により展開してまいりました。
これらの蓄積された当社特有の指導ノウハウ等に関わる情報が、何らかの形で社外に流出した場合、市場での優位
性を確保できなくなり、結果として当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9)特殊な契約にかかわるものについて

当社グループは、幼稚園・保育園に対して正課体育指導を行う場合には、その設置者である学校法人あるいは社
会福祉法人と正課体育指導契約を締結します。

その契約の条項には、当社グループの定める契約金額等の諸条件を満たす場合に限り、「契約する園が、競合
となる近隣の園4園までを指定して、当社がそれらの園と同種の契約をできないようにすることができる」という
規定があります。

当該制限条項が将来的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 流行性疾患の蔓延に伴う事業機会の滅失について

新型インフルエンザに代表されます流行性疾患が、全国規模または地域的に蔓延した場合、当社グループの主要顧客であります幼稚園・保育園においては、園児たちの安全性を確保する意味合いから、即時に休園措置がとられることが通例であります。このような事態に備え、当社グループにおいては、振替措置等の対策を講じ、業績への影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、万が一、事態が長期化または深刻化するような場合には、振替措置に至らず、結果として、体育指導の中止を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業所内において流行性疾患が蔓延し、活動停止を余儀なくされるような場合においても、同様に振替措置に至らず、結果として、体育指導サービスの提供機会がなくなり、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 寄附金の拠出に伴う経営成績への影響について

当社グループは、経営戦略の一端として、学校法人、社会福祉法人を設立する経営方針を有しており、過年度において学校法人2件、社会福祉法人2件を設立または承継してきました。

学校法人または社会福祉法人を設立するための資金を拠出する場合、または既存の学校法人または社会福祉法人に対して資金供与を行う場合の会計処理は、営業上の投資としての会計処理ではなく、寄附金として一括費用計上を行うこととなるため、学校法人または社会福祉法人の設立または資金供与を行う場合は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社日本経営教育研究所を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は平成28年4月1日付で株式会社日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)及び2.財務諸表等(1)財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度における、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産残高の増加は、主として現預金およびマネー・マーケット・ファンド残高の増加によるものです。これは、前連結会計年度に続いて、当社グループが流動性と資本を保守的に管理し、内部統制機能を高めるためのシステム投資も継続し、業務効率の向上と売上高の持続的な拡大に備えた結果、流動資産残高は、前連結会計年度末に対して565百万円増加しております。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に対して、有形固定資産が23百万円減少し、無形固定資産が26百万円減少、投資その他の資産が36百万円減少しております。

有形固定資産が前連結会計年度末に対して23百万円減少している要因は、有形固定資産の取得による増加29百万円、旧事務所の売却による減少16百万円、減価償却による減少34百万円等によるものです。

投資その他の資産が前連結会計年度末に対して36百万円減少している要因は、投資有価証券の時価評価額の減少90百万円、保険契約解約に伴う保険積立金の減少32百万円、繰延税金資産の増加85百万円等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,209百万円と前連結会計年度末に対し10百万円の増加となりました。変動の要因は、未払債務が50百万円増加する一方、未払消費税等其他流動負債が81百万円減少したためです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,012百万円と前連結会計年度末に対し189百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が274百万円増加する一方、社債の償還により60百万円減少したためです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、4,714百万円となっており、前連結会計年度末に対して280百万円の増加となりました。変動の要因は、利益剰余金が前連結会計年度末に対して446百万円、資本金及び資本準備金がストックオプションの行使により、それぞれ15百万円増加する一方で、投資有価証券の時価評価額の減少によりその他有価証券評価差額金が58百万円、長期金利の低下に伴い、退職給付債務の計算における数理計算上の差異が増加したことにより、退職給付に係る調整累計額が138百万円減少したこと等によります。

(2)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比5.2%増の6,305百万円となりました。事業別には、幼児体育指導関連事業が5,935百万円、コンサルティング事業が370百万円となりました。

これは、幼児体育指導関連事業においては、正課体育指導における契約園増加、課外体育指導における会員数増加等により、当該事業の売上が前期比5.9%増となりましたが、コンサルティング事業においては、コンサルティング契約件数が減少したため、前期比4.6%減となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比5.8%増の843万円となり、売上高営業利益率は13.4%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比7.3%増の862百万円となり、売上高経常利益率は13.7%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6.8%増の486百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より511百万円増加し、当連結会計年度末には5,804百万円(前連結会計年度末は5,292百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は35百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、組立式プール14百万円、パソコン9百万円、ネットワーク関連投資等7百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)		事務所	2,913	-	87,140	90,053	42
こっこる (東京都品川区)	幼児体育指導 関連事業	保育所	18,168	45,738 (174.70)	3,437	67,345	6
YY塾五反田校 (東京都品川区)	幼児体育指導 関連事業	学習塾	5,435	-	10,800	16,235	9
五反田せせらぎ (東京都品川区)	幼児体育指導 関連事業	保育所	8,931	59,841 (100.45)	440	69,213	2
札幌支部 (札幌市北区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,981	2,981	14
苫小牧支部 (北海道苫小牧市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	941	941	5
青森支部 (青森県青森市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	222	222	3
仙台支部 (仙台市青葉区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,845	2,845	10
山形支部 (山形県山形市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	336	336	5
郡山支部 (福島県郡山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	437	437	5
いわき支部 (福島県いわき市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	3,056	3,056	6
宇都宮支部 (栃木県宇都宮市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,788	1,788	9
高崎支部 (群馬県高崎市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,084	1,084	4
大宮支部 (さいたま市大宮区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,583	1,583	12
川越支部 (埼玉県川越市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,825	1,825	12
春日部支部 (埼玉県春日部市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,004	1,004	9
YY塾三郷校 (埼玉県三郷市)	幼児体育指導 関連事業	学習塾	-	-	3,000	3,000	1

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏支部 (千葉県柏市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,384	1,384	11
総武第一支部 (千葉県市川市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	3,939	3,939	6
総武第二支部 (千葉県船橋市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	4,185	-	20,121	24,307	11
池袋支部 (東京都豊島区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,568	1,568	10
吉祥寺支部 (東京都武蔵野市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,108	1,108	14
蒲田支部 (東京都大田区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	2,555	16,800 (48.42)	149	19,504	15
立川支部 (東京都立川市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,643	1,643	10
町田支部 (東京都町田市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	810	810	7
北千住支部 (東京都足立区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	926	926	8
川崎支部 (川崎市高津区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	801	801	3
横浜支部 (横浜市神奈川区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	71	-	2,404	2,476	16
湘南支部 (神奈川県厚木市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	634	634	11
こっころ戸塚 (横浜市戸塚区)	幼児体育指導 関連事業	保育所	-	-	3,880	3,880	1
新潟支部 (新潟市中央区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	216	216	4
静岡支部 (静岡市葵区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,059	1,059	5
浜松支部 (静岡県浜松市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	227	227	5
名古屋支部 (名古屋市中区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	3,130	3,130	11
富山支部 (富山県富山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,208	2,208	7

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
金沢支部 (石川県金沢市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,036	2,036	5
福井支部 (福井県福井市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,356	1,356	4
京都支部 (京都市下京区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	10,005	7,500 (57.33)	193	17,698	11
大阪支部 (大阪市北区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	8,632	8,632	29
堺支部 (堺市堺区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,469	2,469	7
神戸支部 (神戸市中央区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,303	2,303	9
西宮支部 (兵庫県西宮市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,497	2,497	7
奈良支部 (奈良県奈良市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,622	1,622	5
和歌山支部 (和歌山県和歌山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	590	590	5
広島支部 (広島市西区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	2,357	2,900 (54.69)	1,120	6,378	11
福山支部 (広島県福山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,791	1,791	5
愛媛支部 (愛媛県松山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	93	93	2
福岡支部 (福岡市中央区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,853	1,853	14
久留米支部 (福岡県久留米市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,467	1,467	11
北九州支部 (北九州市小倉北区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	868	868	9
長崎支部 (長崎県長崎市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	100	100	5
鹿児島支部 (鹿児島県鹿児島市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	518	518	11
沖縄支部 (沖縄県浦添市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	553	553	9

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜データセンター (横浜市都筑区)	幼児体育指導 関連事業	データセ ンター	-	-	10,022	10,022	0
倉庫	幼児体育指導 関連事業	倉庫	7,407	32,556 (554.02)	101	40,065	0
厚生施設	幼児体育指導 関連事業	社宅	14,557	69,338 (236.32)	-	83,896	0
その他の施設	幼児体育指導 関連事業	その他	782	1,659 (45.50)	-	2,441	0
投資不動産	幼児体育指導 関連事業	投資不動産	-	82,100 (354.00)	-	82,100	0
合計			77,372	318,434 (1,625.43)	209,334	605,141	468

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。
3. その他の内訳は、組立式プール、コンピュータ関連機器等の工具、器具及び備品、借地権、敷金、保証金及びソフトウェア等であります。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として以下のものがあります。
5. 平成28年3月31日付で横浜保育室「こっころTOTSUKA」を閉鎖いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務所	40,925

(2) 国内子会社

連結子会社の株式会社日本経営教育研究所は、主要な設備を保有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,788,000	5,798,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	5,788,000	5,798,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年2月6日臨時株主総会決議により会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	360	315 (注)6.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数は100株であります。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	144,000 (注)5.	126,000 (注)6.
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	350 (注)5.	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月7日 至平成29年2月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350(注)5. 資本組入額 175(注)5.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は400株とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行日後に以下の事由が生じた場合は、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めるものとする。

その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. 平成25年10月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

6. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失したものを減じた数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1.	16	1,363	10,350	441,610	10,350	293,527
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1.2.	4,234	5,598	22,600	464,210	22,600	316,127
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1.	102	5,700	15,550	479,760	15,550	331,677
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1.	88	5,788	15,400	495,160	15,400	347,077

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき、4株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成28年5月18日付で新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式総数が5,798,000株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,750千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	13	19	12	2	1,243	1,292	
所有株式数 (単元)		782	2,171	2,826	2,006	4	50,077	57,866	1,400
所有株式数 の割合(%)		1.35	3.75	4.88	3.47	0.01	86.54	100.00	

(注) 自己株式544株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下孝一	東京都品川区	2,040,778	35.26
山下明子	東京都品川区	1,378,924	23.82
コスモ従業員持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	408,000	7.05
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	189,500	3.27
株式会社リンクアンドモチベーション	東京都中央区銀座3丁目7番3号	114,000	1.97
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	104,000	1.80
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	100,000	1.73
広田照彰	千葉県松戸市	98,590	1.70
コスモ共栄会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	62,000	1.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	56,000	0.97
計	-	4,551,792	78.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,786,100	57,861	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,788,000		
総株主の議決権		57,861	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目11番17号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成19年2月6日臨時株主総会決議)

会社法第236条、第238条、及び第239条の規定に基づき、平成19年2月6日臨時株主総会終結の日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年2月6日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年2月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 44
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	544		544	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを剰余金の配当等に関する基本方針としております。配当性向に関しましては、概ね15%を目標に配当水準の向上に努めてまいります。毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会において1回、もしくは中間配当を含めた2回を基本的な実施方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

平成28年3月期の配当につきましては、上記基本方針に基づき3円引き上げ、1株当たり10円の配当を実施することを平成28年6月28日開催の定時株主総会において決議しました。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大のために有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 平成28年3月期の剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日 平成28年6月28日

配当金の総額 57,874千円

1株当たり配当額 10円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,150	3,940	(注) 2 . 7,430 960	967	1,340
最低(円)	1,460	1,691	(注) 2 . 2,941 681	715	615

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 株式分割(平成25年10月1日、1:4)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	811	924	1,020	1,076	899	1,340
最低(円)	671	780	801	820	704	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山下 孝一	昭和21年8月4日生	昭和47年9月 当社設立代表取締役(現任) 平成9年2月 有限会社日本経営教育研究所(後に株式会社日本経営教育研究所へ改組)代表取締役 平成17年10月 学校法人大和学園理事長 平成25年6月 株式会社日本経営教育研究所取締役 平成27年7月 株式会社山善取締役(現任)	(注)1.	1,760
専務取締役		広田 照彰	昭和31年1月29日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年4月 当社本部部长 平成12年3月 当社取締役本部部长 平成16年2月 株式会社日本経営教育研究所取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年10月 当社常務取締役事業部担当 平成19年4月 当社常務取締役事業部・指導部担当 平成20年6月 当社常務取締役事業本部部长 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)1.	98
取締役	管理本部部长兼 総務部部长	川田 伸	昭和37年1月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 当社関西地区課長 平成16年4月 当社関西地区支社長 平成17年4月 当社西日本事業部長 平成18年10月 当社事業部長 平成23年4月 当社経営企画室長 平成27年6月 当社取締役管理本部部长兼経営企画室長 平成28年4月 当社取締役管理本部部长兼総務部部长(現任)	(注)1.	31
取締役	事業本部部长	久賀 満雄	昭和37年3月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成5年4月 当社北関東支社長 平成7年4月 当社課長 平成12年4月 当社指導部課長 平成19年4月 当社東日本事業部長 平成23年4月 当社事業部長 平成27年6月 当社取締役事業本部部长兼事業部長 平成28年4月 当社取締役事業本部部长(現任)	(注)1.	31
取締役	管理本部 副本部部长兼 事業管理部部长	山下 明子	昭和21年10月5日生	昭和47年9月 当社取締役副社長 平成18年9月 学校法人大和学園理事長 平成19年10月 当社相談役 平成20年6月 当社取締役管理本部副本部部长兼経理部部长 平成21年4月 当社取締役管理本部副本部部长 平成23年1月 当社取締役管理本部副本部部长兼経営企画室長 平成23年4月 当社取締役管理本部副本部部长 平成23年11月 当社取締役管理本部副本部部长兼経理部部长 平成27年4月 当社取締役管理本部副本部部长兼経理部部长兼事業管理部部长 平成27年7月 株式会社山善代表取締役社長(現任) 平成28年4月 当社取締役管理本部副本部部长兼事業管理部部长(現任)	(注)1.	1,378

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大野 俊一	昭和42年5月23日生	平成4年10月 青山監査法人 (Price Waterhouse) 入所 平成10年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社入 社 平成14年7月 株式会社リンクアンドモチベー ション入社 平成20年3月 同社取締役(グループデザイン本 部担当、現任) 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミ ア設立、取締役(現任) 平成23年1月 株式会社リンクダイニング取締役 (現任) 平成23年3月 株式会社リンクコーポレートコ ミュニケーションズ取締役(現任) 平成23年6月 株式会社リンクアカデミー取締役 (現任) 平成25年1月 株式会社リンクイベントプロ デュース取締役(現任) 株式会社リンクスポーツエンター テインメント取締役(現任) 株式会社リンク・アイ取締役(現 任) 株式会社リンクグローバルソ リューション取締役(現任) 株式会社リンク・マーケティング 取締役(現任) 平成26年4月 株式会社インタラック取締役(現 任) 平成27年4月 株式会社リンク・リレーション・ エンジニアリング取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1.	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川口 弘之	昭和31年10月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 当社関東支社長 平成15年4月 当社総務部長 平成18年3月 当社取締役総務部長 平成18年4月 当社取締役管理部長 平成18年10月 当社取締役総務部・経理部担当兼 総務部長 平成19年4月 当社取締役総務部担当 平成20年6月 当社取締役管理本部長兼事業管理 部長 平成27年6月 株式会社日本経営教育研究所監査 役 当社常勤監査役(現任)	(注)2.	27
監査役		山崎 正俊	昭和21年9月7日生	昭和53年8月 司法試験合格 昭和54年4月 司法研修所入所 昭和56年4月 日本弁護士連合会・東京 弁護士会入会 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成28年5月 株式会社日宣取締役(現任)	(注)3.	
監査役		曲淵 博史	昭和35年9月11日生	昭和59年4月 新光電気工業株式会社入社 平成4年9月 三尾公認会計士事務所入所 平成7年12月 曲淵博史税理士事務所開設代表 (現任) 平成20年12月 株式会社グローバルパワー監査役 (現任) 平成21年5月 甲府倉庫株式会社監査役(現任) 平成26年3月 株式会社レッグス監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)2.	
計						3,327

- (注) 1. 平成28年6月28日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
2. 平成26年6月24日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
3. 平成25年6月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
4. 取締役山下明子は、代表取締役社長山下孝一の配偶者であります。
5. 取締役大野俊一は、社外取締役であります。
6. 監査役山崎正俊、曲淵博史は、社外監査役であります。
7. 監査役曲淵博史は、税理士であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、年々厳しさを増す事業環境に対応し、中長期的な企業価値の向上を図る上で、コーポレート・ガバナンスの整備、強化を経営上の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化に取り組んでおります。

経営の透明性の確保と意思決定プロセスの明確化、迅速化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会に加えて、投資委員会、システム運営委員会を設置し、重要プロジェクトの意思決定プロセスを、事業、財務、法務、監査等の観点から分析、判断、決定する仕組みを構築し、経営の透明性を確保することに努めました。今後も、経営の透明性を確保するための体制構築、整備に注力し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進致します。

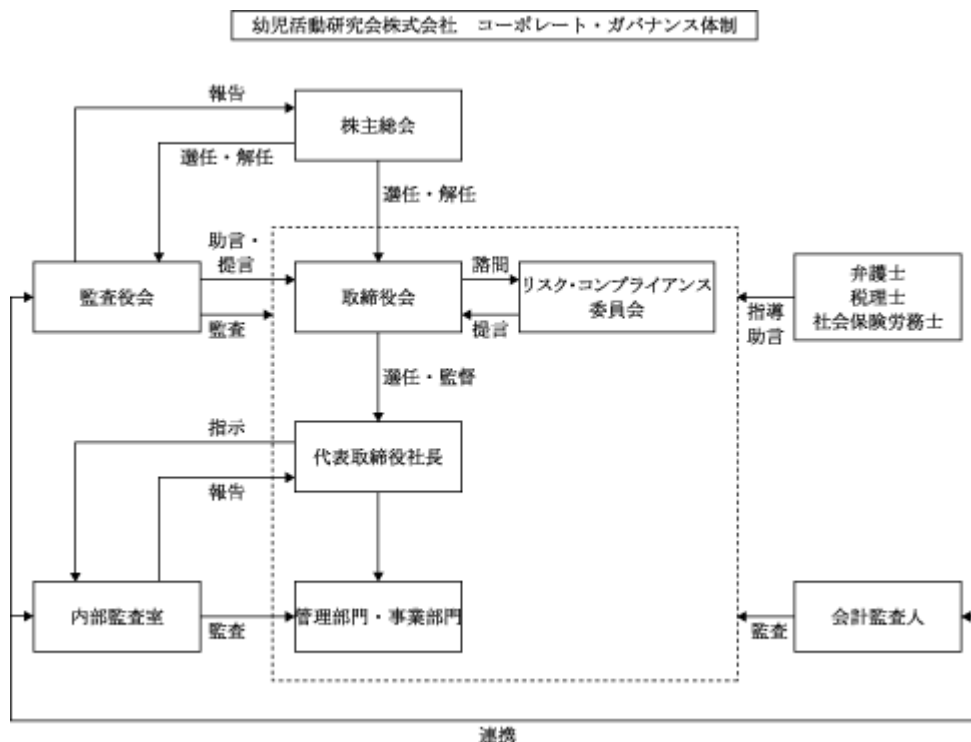
企業統治に関する事項

1. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役6名（うち社外取締役は1名）、監査役3名（うち社外監査役は2名）により構成されております。

また当社は会社法の規定に基づく監査役会制度を採用し、経営監視機能の円滑な運営に努めるとともに、リスク・マネジメントの主管としてリスク・コンプライアンス委員会を、重要プロジェクトを管理する機能として、投資委員会、システム運営委員会をそれぞれ設置し、会社を取り巻く事業上のリスクに対して、組織的に迅速かつ的確に対応できる体制を確保することに努めております。

当社は、取締役6名（うち社外取締役は1名）で構成される取締役会を経営の最高意思決定機関として位置付けております。社外取締役と監査役会を経営監視機能を果たす機関と位置づけ、リスク・コンプライアンス委員会、投資委員会、システム運営委員会を通じて意思決定プロセスの透明性・適格性の向上を図ることで、有効な経営システムを構築、維持できるものと認識しております。



取締役会

代表取締役社長を議長とし、取締役6名（うち社外取締役1名）から構成される会議体であり、当社グループの事業戦略、事業計画及び予算をはじめとする当社グループの経営に関する重要事項について審議・決定しております。より広い見地からの意志決定の実施、業務執行の監督を図るため社外取締役を参加させております。

監査役会

当社は、会社法の規定に基づく監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されており、うち非常勤監査役2名は、社外監査役であります。

監査役会は、経営の適法性について総合的に監査する機関として、定期的を開催することを原則とし、適宜、取締役の業務執行状況について把握できる体制を確保しております。また各監査役は、取締役会に出席して経営の意思決定の過程を監視・監督するとともに、必要に応じて助言・提言を行うこととしております。

リスク・コンプライアンス委員会

代表取締役社長を議長とし、社内取締役5名、常勤監査役、本社管理部門のスタッフ数名で構成される会議体で、法令の遵守に関する重要事項について、審議、決定しております。また、リスク・コンプライアンス委員会での討議内容を社外取締役及び社外監査役に報告する仕組みとなっております。

投資委員会、システム運営委員会

取締役を議長とし、社内取締役5名、常勤監査役、本社管理部門のスタッフ数名で構成される会議体で、社会福祉法人、学校法人の設立やシステム投資案件、その他重要な投資案件に関する事項について審議し、取締役会に報告しております。

2. 内部統制システム整備の状況

当社は、経営の透明性・効率性の確保、法令・諸規則の遵守、リスク管理、財務報告の信頼性の確保、適時・適切な情報開示の促進という観点から、当社における企業行動の適正化を推進するための内部統制システムの強化に努めております。当社における内部統制システムは、取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」として決議しております。

また内部統制の有効性及び妥当性については、内部監査室を設置し、当社及び子会社における内部監査を実施しております。内部監査室はその業務遂行について、代表取締役社長及び監査役会の指示に従っております。内部監査の結果については、代表取締役社長及び監査役会に対して報告が行われております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社では、関係会社を含む取締役、監査役、事業部門及び管理部門のスタッフが毎月経営会議を開催し、災害や事故等、事業目的の達成を阻害する様々なリスクに関する情報を集約して報告するとともに、当該報告された事項をリスク・コンプライアンス委員会で協議、検討する体制を構築し、リスク管理を行っております。

また通常業務以外に発生する投資リスク、システム運用上のリスク、システム開発リスクについては、投資委員会、システム運営委員会で協議、検討し、各々のリスクに対応、管理する体制になっております。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続・内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室が担当しており、内部監査室長1名が、監査責任者として実務に当たっております。内部監査の具体的な手続は、内部監査規程に基づき、次のとおり実施されております。

- a. 内部監査室長は、監査計画に基づき被監査部門に対して内部監査を実施します。
- b. 内部監査の実施を受けて、内部監査室長は監査調書を作成し、この監査調書及びその他の資料に基づき内部監査報告書を作成、代表取締役社長あてに提出します。
- c. 代表取締役社長は、提出された内部監査報告書の内容を把握し、必要に応じて改善指示を出します。その後、この改善指示は、内部監査室長が作成した改善指示書を通じて、被監査部門の長に通知されます。
- d. 被監査部門の長は、改善指示書に記載された要改善事項について措置を講じ、その結果について改善状況報告書を作成します。作成された改善状況報告書は、改善指示書にある提出期限までに、内部監査室長を通じて代表取締役社長に提出されます。
- e. 代表取締役社長及び内部監査室長は、被監査部門から提出された改善状況報告書の内容について協議検討し、必要な場合は臨時監査等の追加措置をとります。

監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名が定時監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催することとしております。常勤監査役は、取締役会以外の社内の重要会議にも出席し、また、重要書類等の閲覧や役職員への質問を通して、十分な情報を入手した上で経営全般に関して状況を把握しております。また、社外監査役は、社外の独立した立場から経営に対する適正な監視を行っております。なお、各監査役はそれぞれ得意な専門分野を有しており、適切な業務分担のもとに厳正な監査が実施されております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人の年次監査計画を承認し、会計監査人から四半期に一度以上の頻度で会計監査に関する報告及び説明を受けるほか、随時会計監査人と情報交換を行い、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性について監査するとともに、計算書類等について検証しております。また会計監査人に対する監査報酬については、取締役管理本部長の説明を受け、監査役会として同意しております。

社外取締役及び社外監査役の員数、提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係、企業統治に果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名であります。社外取締役である大野俊一氏、並びに社外監査役である山崎正俊氏及び曲淵博史氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役大野俊一氏は、当社の事業内容をよくご理解いただくとともに、取締役としての豊富な経験から経営上求められる判断力、見識などを有し、当社の経営に対する監督と助言をいただけると判断したため、社外取締役として選任しております。

社外監査役山崎正俊氏は、弁護士としての長年の経験と実績を通じて得られた専門知識が、当社の監査体制の強化に資するものと判断したため、社外監査役として選任しております。

社外監査役曲淵博史氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけると判断したため、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外監査役である山崎正俊氏および曲淵博史氏は、いずれも当社との間に記載すべき特別な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役大野俊一氏は、当社の株主である株式会社リンクアンドモチベーションの取締役であります。株式会社リンクアンドモチベーションは当社株式を114,000株（議決権割合：1.97%）保有していますが、株式会社リンクアンドモチベーションは金融商品取引法第163条第1項に定める主要株主に該当いたしません。また株式会社リンクアンドモチベーションと当社との間において重要な取引関係はないため、当該株式保有が株式会社リンクアンドモチベーションによる経営への関与や影響、重要な利害関係をもたらすものではない、と判断しております。

社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの専門分野における豊富な経験や知見を活かし、取締役会または監査役会の活動を通じて、当社グループの経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。社外取締役1名及び社外監査役2名は、証券取引所が定めている独立性に疑義があるとされる類型には一切該当しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は社外取締役1名及び社外監査役2名を「独立役員」として指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社取締役会が決議した、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する主な基準は、概ね以下のとおりであります。

- ・当社及びその関係会社の業務執行者（監査役以外の役員および使用人等）でないこと
- ・当社グループの主要な取引先またはその出身者でないこと
- ・社外役員の相互就任の関係にある先の出身者でないこと
- ・当社グループが寄附を行っている先またはその出身者でないこと
- ・当社グループから役員報酬以外に多額の報酬を得ているコンサルタント、会計、法律等の専門家でないこと
- ・最近において、上記5項目に該当していた者及びその二親等以内の親族でないこと

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

監査役3名のうち1名は弁護士、1名は税理士等有識者である社外監査役で、社外のチェック機能としてこれら社外監査役による監査の実施と、取締役会への出席により各種助言・提言が受けられる体制となっておりますが、さらなるコーポレート・ガバナンス体制の強化や専門知識、経験及び意思決定の妥当性の確保の為、平成27年6月23日開催の定時株主総会で社外取締役1名を選任しております。経営に対する監視機能をさらに強化する体制については、整備、構築していく方針であります。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査および会計監査の結果並びに内部統制に関する状況報告を受け、意見を述べることとなっております。

また、社外監査役は、主に監査役会を通じて会計監査人による監査・レビューについての報告、リスク・コンプライアンス委員会における討議事項の報告、並びに内部統制および内部監査に係る報告を受けております。

役員の報酬等

役員報酬は株主総会の決議により年間限度額が定められており、この範囲内で協議のうえ決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	138	132	5	7
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	0	2
社外役員	6	6	-	4

(注) 上記金額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 281,468千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	330,000	262,680	取引関係の維持強化
株式会社リンクアンドモチベーション	606,400	109,152	将来的な提携関係構築のための保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	330,000	195,360	取引関係の維持強化
株式会社リンクアンドモチベーション	606,400	86,108	将来的な提携関係構築のための保有

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社定款において、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めており、平成28年6月29日現在、当社と社外取締役1名及び監査役3名との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、責任限定契約を締結しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、定期的監査のほか会計処理にまつわる事項について随時協議、確認をし、適法かつ適正な処理に努めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

公認会計士 向 眞生

公認会計士 木村 尚子

(注)継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名

その他 5名

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役及び監査役の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,511	4,600,307
売掛金	175,967	165,899
有価証券	1,403,358	1,403,888
商品	1,866	2,401
貯蔵品	1,042	7,065
繰延税金資産	93,057	102,247
その他	39,099	87,635
貸倒引当金	1,352	961
流動資産合計	5,802,551	6,368,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,749	77,372
工具、器具及び備品	42,033	43,692
土地	249,634	236,334
有形固定資産合計	* 1 380,417	* 1 357,399
無形固定資産		
	103,778	77,353
投資その他の資産		
投資有価証券	371,832	281,468
保険積立金	309,159	276,495
繰延税金資産	330,530	415,771
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	74,649	76,159
投資その他の資産合計	1,168,271	1,131,995
固定資産合計	1,652,467	1,566,748
資産合計	7,455,019	7,935,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,379	116,383
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	115,417	154,952
未払費用	34,711	40,567
未払法人税等	223,684	219,894
前受金	253,568	273,888
賞与引当金	200,367	225,931
その他	199,284	117,439
流動負債合計	1,198,412	1,209,057
固定負債		
社債	360,000	300,000
役員退職慰労引当金	276,409	251,551
退職給付に係る負債	1,186,252	1,460,611
固定負債合計	1,822,662	2,012,163
負債合計	3,021,074	3,221,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,760	495,160
資本剰余金	331,677	347,077
利益剰余金	3,476,700	3,923,563
自己株式	241	241
株主資本合計	4,287,896	4,765,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,046	88,090
退職給付に係る調整累計額	998	139,639
その他の包括利益累計額合計	146,048	51,548
純資産合計	4,433,944	4,714,011
負債純資産合計	7,455,019	7,935,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,991,566	6,305,801
売上原価	4,199,712	4,418,767
売上総利益	1,791,853	1,887,033
販売費及び一般管理費	1 994,872	1 1,043,568
営業利益	796,981	843,464
営業外収益		
受取利息	396	549
受取配当金	11,389	17,517
受取賃貸料	453	416
受取保険金	16	-
受取手数料	4,055	2,541
その他	2,007	3,108
営業外収益合計	18,320	24,133
営業外費用		
支払利息	4,228	4,055
社債発行費	6,774	-
不動産賃貸原価	661	661
その他	8	224
営業外費用合計	11,673	4,940
経常利益	803,627	862,657
特別利益		
固定資産売却益	1,982	959
特別利益合計	1,982	959
特別損失		
減損損失	2 3,548	-
保険解約損	-	2,565
特別損失合計	3,548	2,565
税金等調整前当期純利益	802,061	861,051
法人税、住民税及び事業税	362,296	376,166
法人税等調整額	16,026	1,873
法人税等合計	346,269	374,292
当期純利益	455,791	486,759
親会社株主に帰属する当期純利益	455,791	486,759

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	455,791	486,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,414	58,955
退職給付に係る調整額	45,747	138,640
その他の包括利益合計	¹ 74,161	¹ 197,596
包括利益	529,953	289,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,953	289,163
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	464,210	316,127	3,131,557	241	3,911,653	118,632	46,746	71,886	3,983,539
会計方針の変更による累積的影響額			71,466		71,466				71,466
会計方針の変更を反映した当期首残高	464,210	316,127	3,060,090	241	3,840,186	118,632	46,746	71,886	3,912,073
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	15,550	15,550			31,100				31,100
剰余金の配当			39,182		39,182				39,182
親会社株主に帰属する当期純利益			455,791		455,791				455,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						28,414	45,747	74,161	74,161
当期変動額合計	15,550	15,550	416,609	-	447,709	28,414	45,747	74,161	521,870
当期末残高	479,760	331,677	3,476,700	241	4,287,896	147,046	998	146,048	4,433,944

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	479,760	331,677	3,476,700	241	4,287,896	147,046	998	146,048	4,433,944
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	15,400	15,400			30,800				30,800
剰余金の配当			39,896		39,896				39,896
親会社株主に帰属する当期純利益			486,759		486,759				486,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						58,955	138,640	197,596	197,596
当期変動額合計	15,400	15,400	446,863	-	477,663	58,955	138,640	197,596	280,066
当期末残高	495,160	347,077	3,923,563	241	4,765,559	88,090	139,639	51,548	4,714,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,061	861,051
減価償却費	66,020	67,343
減損損失	3,548	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	379	390
受取利息及び受取配当金	11,786	18,067
支払利息	4,228	4,055
固定資産売却損益(は益)	1,982	959
保険解約損益(は益)	-	2,565
売上債権の増減額(は増加)	14,814	10,067
商品の増減額(は増加)	1,020	535
貯蔵品の増減額(は増加)	7,478	6,022
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,368	44,884
仕入債務の増減額(は減少)	3,347	5,004
賞与引当金の増減額(は減少)	26,323	25,564
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,310	24,857
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118,348	74,567
前受金の増減額(は減少)	13,884	20,320
未払消費税等の増減額(は減少)	120,254	86,105
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,467	45,842
その他	2,343	4,099
小計	1,149,107	938,659
利息及び配当金の受取額	11,786	18,067
利息の支払額	3,406	4,055
法人税等の支払額	364,560	393,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,927	559,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	45,497	16,918
有形固定資産の売却による収入	13,986	17,684
無形固定資産の取得による支出	44,312	4,803
投資有価証券の取得による支出	95,286	-
保険積立金の払戻による収入	1,200	49,351
その他	29,226	24,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,136	20,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66,000	-
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	60,000	60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,100	30,800
配当金の支払額	39,113	39,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,986	69,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	559,777	511,325
現金及び現金同等物の期首残高	4,733,092	5,292,870
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,292,870	1 5,804,195

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社日本経営教育研究所

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(ロ)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（は減少）」に含めていた「未払消費税等の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（は減少）」に表示していた113,786千円は、「未払消費税等の増減額（は減少）」120,254千円、「その他の流動負債の増減額（は減少）」6,467千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	336,482千円	355,811千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	90,642千円	97,580千円
役員報酬	164,589	174,310
従業員給料	123,429	117,860
賞与引当金繰入額	11,661	13,147
退職給付費用	9,112	7,682
役員退職慰労引当金繰入額	7,310	6,032
不動産関係費	119,365	144,397
寄付金	650	21,345

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市	投資不動産	土地	3,548千円
合計			3,548千円

当社グループは、原則として事業用資産については事務所を基準として、処分予定資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

投資不動産において、これまで駐車場等として活用してきた不動産について、不動産鑑定士により評価された金額まで帳簿価額を切下げました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,005千円	90,363千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	33,005千円	90,363千円
税効果額	4,591千円	31,407千円
その他有価証券評価差額金	28,414千円	58,955千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	71,156千円	199,790千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	71,156千円	199,790千円
税効果額	25,408千円	61,150千円
退職給付に係る調整額	45,747千円	138,640千円
その他の包括利益合計	74,161千円	197,596千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	5,598,000	102,000	-	5,700,000
合計	5,598,000	102,000	-	5,700,000
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 102,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,182	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,896	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	88,000	-	5,788,000
合計	5,700,000	88,000	-	5,788,000
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 88,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,896	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,874	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,089,511千円	4,600,307千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	200,000
有価証券	1,403,358	1,403,888
現金及び現金同等物	5,292,870	5,804,195

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産(マネー・マーケット・ファンド等)に限定して運用しております。またデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、長期保有を目的とする株式で構成されており、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(株価の変動リスク)の管理

当社の保有する有価証券は、月次ベースで時価評価を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,089,511	4,089,511	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	1,775,190	1,775,190	-
資産計	5,864,702	5,864,702	-
(1)社債	420,000	415,238	4,761
負債計	420,000	415,238	4,761

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,600,307	4,600,307	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	1,685,357	1,685,357	-
資産計	6,285,664	6,285,664	-
(1)社債	360,000	351,737	8,262
負債計	360,000	351,737	8,262

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、投資信託は取引証券会社が提示する価格によっております。

負債

(1) 社債(1年内償還予定分を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を、残存期間を同じくする国債の利回りにスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,089,511	-	-	-
合計	4,089,511	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,600,307	-	-	-
合計	4,600,307	-	-	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	60,000	60,000	-	-	300,000
合計	60,000	60,000	-	-	300,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	60,000	-	-	300,000	-
合計	60,000	-	-	300,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	371,832	154,499	217,332
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,403,358	1,403,358	-
合計		1,775,190	1,557,858	217,332

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	195,360	59,213	136,146
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	86,108	95,286	9,178
	債券	-	-	-
	その他	1,403,888	1,403,888	-
合計		1,685,357	1,558,388	126,968

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2. 減損処理については、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの及び30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みが乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,028,018	1,186,252
会計方針の変更による累積的影響額	111,041	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,139,060	1,186,252
勤務費用	110,538	111,839
利息費用	15,730	16,382
数理計算上の差異の発生額	54,372	204,748
退職給付の支払額	24,703	58,611
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,186,252	1,460,611

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,186,252	1,460,611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,186,252	1,460,611
退職給付に係る負債	1,186,252	1,460,611
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,186,252	1,460,611

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	110,538	111,839
利息費用	15,730	16,382
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	16,783	4,957
過去勤務費用の費用処理額	-	-
退職給付費用	143,051	133,179

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	71,156	199,790
合計	71,156	199,790

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	1,476	201,266
合計	1,476	201,266

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.38%	0.52%
予想昇給率	4.3%	4.3%

(加重平均で表しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年2月6日
付与対象者の区分及び人数	使用人 44名
株式の種類及び付与数(注)1.	普通株式 92,000株
付与日	平成19年2月7日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	特に期間を定めておりません。
権利行使期間	平成21年2月7日～平成29年2月3日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。また、上記記載の内容については、ストック・オプション発行時の内容を記載しております。

2. ただし、当社の株式が日本国内のいずれかの証券取引所に上場するまでは権利行使できない旨を定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年2月6日
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	-
付与 (株)	-
失効 (株)	-
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	240,000(注)
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	88,000(注)
失効 (株)	8,000
未行使残 (株)	144,000(注)

単価情報

	第2回 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年2月6日
権利行使価格 (円)	350 (注)
行使時平均株価 (円)	769
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 平成25年10月1日付で株式1株につき4株とする株式分割を行っております。これにより、第2回ストック・オプションに係る権利確定前のストック・オプションの数及び権利行使価格を調整しております。

3. 当連結会計年度(平成28年3月期)に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
貸倒引当金	447千円	296千円
賞与引当金	66,321	69,722
未払費用	9,604	10,249
未払事業税	16,683	14,826
寄付金	-	6,378
事業所税	-	774
合計	93,057	102,247
固定資産		
退職給付に係る負債	383,270	385,683
役員退職慰労引当金	89,624	77,025
減損損失	36,535	34,320
資産除去債務	4,016	4,890
繰延税金負債(固定)との相殺	70,285	38,877
退職給付に係る調整額	477	61,627
小計	443,639	524,669
評価性引当額	113,109	108,898
合計	330,530	415,771
繰延税金資産合計	423,587	518,019
繰延税金資産の純額	423,587	518,019
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	70,285	38,877
繰延税金資産(固定)との相殺	70,285	38,877
合計	-	-
繰延税金負債合計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
住民税均等割	1.56	1.45
留保金課税	4.88	5.43
固定資産減損	0.75	-
受取配当金	0.73	0.84
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.93	3.43
雇用促進税制の適用による法人税 の特別控除	4.32	-
その他	0.95	0.90
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	43.17	43.47

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,354千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29,538千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,183千円増加しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県横浜市において、賃貸用の土地を保有しております。

当該賃貸用の不動産に係る収益及び費用は、連結損益計算書上の受取賃貸料（営業外収益）及び不動産賃貸原価（営業外費用）として計上しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	85,648	82,100
	期中増減額	3,548	-
	期末残高	82,100	82,100
期末時価		82,100	82,100

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中の減少額は減損損失であります。
 3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による評価額によっております。なお、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのものとあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,603,058	388,507	5,991,566	-	5,991,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,115	38,682	52,798	(52,798)	-
計	5,617,174	427,190	6,044,364	(52,798)	5,991,566
セグメント利益	704,201	87,979	792,181	4,800	796,981
セグメント資産	7,202,995	252,023	7,455,019	-	7,455,019
セグメント負債	2,992,607	28,467	3,021,074	-	3,021,074
その他の項目					
減価償却費	66,006	13	66,020	-	66,020
減損損失	3,548	-	3,548	-	3,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,561	-	64,561	-	64,561

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,800千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,935,156	370,644	6,305,801	-	6,305,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,624	6,638	22,262	(22,262)	-
計	5,950,781	377,282	6,328,063	(22,262)	6,305,801
セグメント利益	779,797	55,266	835,063	8,401	843,464
セグメント資産	7,693,273	241,958	7,935,231	-	7,935,231
セグメント負債	3,202,037	19,183	3,221,220	-	3,221,220
その他の項目					
減価償却費	67,331	11	67,343	-	67,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,002	-	35,002	-	35,002

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去8,401千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	鶴岡 義彦			当社取締役	(被所有)直接0.95	平成16年12月13日開催の臨時株主総会決議に基づくストック・オプションの付与対象者	ストック・オプションの権利行使	3,600 (12千株)		
役員	川口 弘之			当社取締役	(被所有)直接0.47	平成16年12月13日開催の臨時株主総会決議に基づくストック・オプションの付与対象者	ストック・オプションの権利行使	3,600 (12千株)		

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	777円96銭	814円52銭
1株当たり当期純利益金額	80円79銭	85円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	78円39銭	83円34銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	455,791	486,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	455,791	486,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,641	5,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	173	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社日本経営教育研究所(以下「日本経営教育研究所」)を吸収合併(以下「本合併」)することを決議し、日本経営教育研究所との間で本合併に係る合併契約書を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成28年4月1日付で日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

なお、本合併は当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併となります。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社グループの経営の効率化を目的として、平成28年4月1日付で日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

当社並びに日本経営教育研究所の取締役会決議日	平成28年2月19日
合併契約締結日	平成28年2月19日
実施日(効力発生日)	平成28年4月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に従い、日本経営教育研究所においては会社法第784条第1項の規定に従い、それぞれ会社法第795条第1項及び会社法第783条第1項に定める合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本経営教育研究所は消滅いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

3 . 消滅会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商号	株式会社日本経営教育研究所
本店所在地	東京都品川区西五反田一丁目28番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 八田 哲夫
事業内容	コンサルティング関連事業等
資本金	10百万円
設立年月日	平成9年2月14日

4 . 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5 . 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する方針です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回適格機関投資家譲渡限定私募社債	平成24年 3月30日	120,000	60,000 (60,000)	1.105	無担保社債	平成29年 3月31日
当社	第2回適格機関投資家譲渡限定私募社債	平成26年 6月30日	300,000	300,000	0.965	無担保社債	平成31年 6月28日
合計	-	-	420,000	360,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	-	-	300,000	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,494,384	3,053,236	4,636,335	6,305,801
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	193,581	392,151	659,579	861,051
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額(千円)	120,159	235,661	407,212	486,759
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額(円)	21.08	41.32	71.30	85.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	21.08	20.24	29.95	13.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,201	4,368,883
売掛金	174,159	163,902
有価証券	1,403,358	1,403,888
商品	357	308
貯蔵品	1,042	7,065
繰延税金資産	91,058	101,018
その他	38,818	82,638
貸倒引当金	1,341	949
流動資産合計	5,553,654	6,126,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,647	77,356
構築物	20	15
工具、器具及び備品	42,033	43,692
土地	249,634	236,334
有形固定資産合計	380,336	357,399
無形固定資産		
103,778		77,353
投資その他の資産		
投資有価証券	371,832	281,468
関係会社株式	3,000	3,000
繰延税金資産	330,052	354,143
保険積立金	306,344	276,495
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	74,419	75,929
投資その他の資産合計	1,167,748	1,073,137
固定資産合計	1,651,863	1,507,890
資産合計	7,205,518	7,634,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,365	115,337
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	114,239	143,956
未払費用	33,666	39,507
未払法人税等	208,267	219,894
前受金	253,568	273,888
賞与引当金	197,421	222,501
その他	192,416	114,789
流動負債合計	1,169,945	1,189,874
固定負債		
社債	360,000	300,000
退職給付引当金	1,184,776	1,259,344
役員退職慰労引当金	276,409	251,551
固定負債合計	1,821,186	1,810,896
負債合計	2,991,131	3,000,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,760	495,160
資本剰余金		
資本準備金	331,677	347,077
資本剰余金合計	331,677	347,077
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	3,240,477	3,688,121
利益剰余金合計	3,256,144	3,703,787
自己株式	241	241
株主資本合計	4,067,340	4,545,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,046	88,090
評価・換算差額等合計	147,046	88,090
純資産合計	4,214,386	4,633,874
負債純資産合計	7,205,518	7,634,645

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	5,869,068	6,171,286
売上原価	1 4,169,342	1 4,356,410
売上総利益	1,699,726	1,814,876
販売費及び一般管理費	2 963,836	2 1,006,184
営業利益	735,890	808,692
営業外収益		
受取利息	372	519
受取配当金	3 22,483	3 36,109
受取賃貸料	453	416
受取保険金	16	-
受取手数料	3 8,855	3 10,941
その他	2,006	3,109
営業外収益合計	34,189	51,097
営業外費用		
支払利息	4,228	4,055
社債発行費	6,774	-
不動産賃貸原価	661	661
その他	3	155
営業外費用合計	11,668	4,871
経常利益	758,411	854,918
特別利益		
固定資産売却益	1,982	959
特別利益合計	1,982	959
特別損失		
減損損失	3,548	-
保険解約損	-	2,059
特別損失合計	3,548	2,059
税引前当期純利益	756,845	853,817
法人税、住民税及び事業税	342,500	368,921
法人税等調整額	15,355	2,643
法人税等合計	327,144	366,277
当期純利益	429,700	487,539

【売上原価明細書】

主な内訳は、次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品		9,488	0.2	9,869	0.2
人件費	1	2,707,741	64.9	2,841,586	65.2
経費	2	1,452,112	34.8	1,504,953	34.5
合計		4,169,342	100.0	4,356,410	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与及び手当	1,820,032	1,928,155
賞与引当金繰入額	185,760	209,354
退職給付費用	133,939	125,496
法定福利費	333,908	356,302
その他	234,101	222,278

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
企画費	255,423	271,706
施設賃借料	749,933	796,908
旅費及び交通費	215,949	221,826
旅行原価	23,607	25,881
その他	207,197	188,630

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	464,210	316,127	316,127	15,666	2,921,426	2,937,092
会計方針の変更による累積的影響額					71,466	71,466
会計方針の変更を反映した当期首残高	464,210	316,127	316,127	15,666	2,849,959	2,865,626
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	15,550	15,550	15,550			
剰余金の配当					39,182	39,182
当期純利益					429,700	429,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	15,550	15,550	15,550	-	390,518	390,518
当期末残高	479,760	331,677	331,677	15,666	3,240,477	3,256,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	241	3,717,188	118,632	118,632	3,835,821
会計方針の変更による累積的影響額		71,466			71,466
会計方針の変更を反映した当期首残高	241	3,645,721	118,632	118,632	3,764,354
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		31,100			31,100
剰余金の配当		39,182			39,182
当期純利益		429,700			429,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,414	28,414	28,414
当期変動額合計	-	421,618	28,414	28,414	450,032
当期末残高	241	4,067,340	147,046	147,046	4,214,386

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	479,760	331,677	331,677	15,666	3,240,477	3,256,144
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	15,400	15,400	15,400			
剰余金の配当					39,896	39,896
当期純利益					487,539	487,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	15,400	15,400	15,400	-	447,643	447,643
当期末残高	495,160	347,077	347,077	15,666	3,688,121	3,703,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	241	4,067,340	147,046	147,046	4,214,386
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		30,800			30,800
剰余金の配当		39,896			39,896
当期純利益		487,539			487,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			58,955	58,955	58,955
当期変動額合計	-	478,443	58,955	58,955	419,487
当期末残高	241	4,545,783	88,090	88,090	4,633,874

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社の株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,115千円	15,624千円
売上原価	35,706	3,200
販売費及び一般管理費	2,976	3,438
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	11,093	18,592
受取手数料	4,800	8,400

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	81,358千円	89,460千円
役員報酬	150,777	150,531
従業員給料	123,429	117,860
賞与引当金繰入額	11,661	13,147
退職給付費用	9,112	7,682
役員退職慰労引当金繰入額	7,310	6,032
不動産関係費	117,985	142,947
寄付金	650	21,345

おおよその割合

販売費	9 %	9%
一般管理費	91 %	91%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
貸倒引当金	443千円	293千円
賞与引当金	65,346	68,663
未払費用	9,463	10,082
未払事業税	15,804	14,826
寄付金	-	6,378
事業所税	-	774
合計	91,058	101,018
固定資産		
退職給付引当金	383,270	385,683
役員退職慰労引当金	89,624	77,025
減損損失	36,535	34,320
資産除去債務	4,016	4,890
繰延税金負債(固定)との相殺	70,285	38,877
小計	443,162	463,041
評価性引当額	113,109	108,898
合計	330,052	354,143
繰延税金資産合計	421,111	455,162
繰延税金資産の純額	421,111	455,162
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	70,285	38,877
繰延税金資産(固定)との相殺	70,285	38,877
合計	-	-
繰延税金負債合計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
住民税均等割	1.65	1.46
留保金課税	5.17	5.48
固定資産減損	0.79	-
受取配当金	0.77	0.85
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	6.27	3.45
雇用促進税制の適用による法人税 の特別控除	4.57	-
その他	0.64	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	43.22	42.90

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,265千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,449千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,183千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社日本経営教育研究所（以下「日本経営教育研究所」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、日本経営教育研究所との間で本合併に係る合併契約書を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成28年4月1日付で日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

なお、本合併は当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併となります。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社グループの経営の効率化を目的として、平成28年4月1日付で日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

当社並びに日本経営教育研究所の取締役会決議日 平成28年2月19日
合併契約締結日 平成28年2月19日
実施日(効力発生日) 平成28年4月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に従い、日本経営教育研究所においては会社法第784条第1項の規定に従い、それぞれ会社法第795条第1項及び会社法第783条第1項に定める合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本経営教育研究所は消滅いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

3. 消滅会社の概要(平成28年3月31日現在)

商号	株式会社日本経営教育研究所
本店所在地	東京都品川区西五反田一丁目28番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 八田 哲夫
事業内容	コンサルティング関連事業等
資本金	10百万円
設立年月日	平成9年2月14日

4. 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する方針であります。これによって抱合せ株式消滅差益を、219,775千円計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	193,088	1,518	8,376	8,775	186,230	108,873
	構築物	524	-	-	5	524	508
	工具、器具及び備品	272,811	27,525	10,214	25,856	290,121	246,428
	土地	249,634	-	13,300	-	236,334	-
	計	716,058	29,043	31,890	34,637	713,211	355,811
無形固定資産	借地権	19,507	-	-	-	19,507	-
	商標権	2,501	-	-	-	2,501	2,501
	ソフトウェア	184,874	5,959	-	32,383	190,833	135,565
	その他	2,579	-	-	-	2,579	-
	計	209,462	5,959	-	32,383	215,421	138,067

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,341	949	1,341	949
賞与引当金	197,421	222,501	197,421	222,501
役員退職慰労引当金	276,409	6,032	30,889	251,551

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.youji.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第44期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年7月31日関東財務局長に提出。
第44期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年10月30日関東財務局長に提出。
第44期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年1月29日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書
平成28年2月19日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年2月19日提出の臨時報告書の訂正報告書
平成28年2月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

幼児活動研究会株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	尚	子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、幼児活動研究会株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、幼児活動研究会株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

幼児活動研究会株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	尚	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。